

<訂正のお知らせとお詫び>

「三井住友・資産最適化ファンド（5 成長重視型）」の運用報告書（全体版）におきまして、第 1 期から第 3 期にわたり誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第 1 期（2017 年 9 月 14 日から 2018 年 9 月 18 日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2017 年 9 月 14 日から 2018 年 9 月 18 日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>75</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>36</u>

第 2 期（2018 年 9 月 19 日から 2019 年 9 月 17 日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2018 年 9 月 19 日から 2019 年 9 月 17 日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>190</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>174</u>

第 3 期（2019 年 9 月 18 日から 2020 年 9 月 15 日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2019 年 9 月 18 日から 2020 年 9 月 15 日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>202</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>183</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2017年9月14日から2037年9月15日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券バッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券バッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし ヘッジ付き 外国債券バッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり iシェアーズJ.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回（原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・資産最適化ファンド （5成長重視型） 【運用報告書（全体版）】

（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

第 2 期

決算日 2019年9月17日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
 (旧:三井住友アセットマネジメント)
 〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	債券組入率 比	投資信託組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率					
(設定日) 2017年9月14日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 2
1期(2018年9月18日)	10,445	0	4.5	67.6	9.7	6.8	14.8	475
2期(2019年9月17日)	10,399	0	△0.4	69.7	9.2	5.6	14.2	758

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	債券組入率 比	投資信託証券組入率 比
	騰落率	騰落率				
(期首) 2018年9月18日	円 10,445	% -	% 67.6	% 9.7	% 6.8	% 14.8
9月末	10,771	3.1	66.9	10.1	6.8	14.8
10月末	9,927	△5.0	66.5	10.5	6.8	15.0
11月末	10,168	△2.7	66.1	11.1	6.7	14.8
12月末	9,350	△10.5	65.8	10.9	7.0	14.9
2019年1月末	9,854	△5.7	66.5	10.5	6.8	15.0
2月末	10,192	△2.4	65.1	12.0	14.1	14.9
3月末	10,235	△2.0	64.9	11.8	6.8	15.1
4月末	10,480	0.3	65.9	10.7	12.9	15.4
5月末	9,878	△5.4	64.9	11.9	13.0	15.3
6月末	10,175	△2.6	65.4	11.7	13.7	15.0
7月末	10,313	△1.3	65.6	11.0	13.7	15.2
8月末	9,912	△5.1	69.1	9.3	5.8	14.5
(期末) 2019年9月17日	10,399	△0.4	69.7	9.2	5.6	14.2

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,445円
期末	10,399円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期を通してみれば、海外の主要先進国・新興国の株式市場が上昇したこと
- 期を通してみれば、先進国・新興国ともに債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
- 期を通してみれば、内外のリート市場が上昇したこと

下落要因

- 期を通してみれば、国内の株式市場が下落したこと
- 期を通してみれば、米ドル・ユーロなどの主要通貨や新興国通貨に対して円高が進行したこと

投資環境について（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

期を通してみると、海外の主要先進国・新興国の株式市場は上昇しました。一方で、国内株式市場は下落しました。先進国や新興国の債券市場は上昇（利回りは低下）しました。国内外のリート市場は上昇しました。外国為替市場では、米ドル・ユーロに対して円が上昇しました。新興国通貨は、円に対して下落する通貨が目立ちました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式は、期首から12月末にかけて大幅に下落しました。米中貿易摩擦に伴う世界的な景気減速が懸念される中、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが続いたことで世界的に株価が下落しました。年明け以降4月末にかけては、米国の利上げが停止されたこと、それまでの大幅調整の反動、先行きの企業業績への期待感を背景に、米国を中心に株価は底堅く推移しました。

5月には、米国が中国に対する追加関税の引上げを発表、米中貿易摩擦に対する警戒感等から株価が大幅に調整しました。6月から7月下旬にかけては、米国での金融緩和期待の高まり等から、米国を中心に先進国外国株式は底堅く推移しました。FRBは7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。

8月には、米国が中国に対する新たな制裁関税の賦課を発表したことで米中貿易摩

擦に再度焦点が当たり、株価が大きく調整しました。8月下旬から期末にかけては、米中貿易協議再開に対する期待感の高まりなどを背景に、株価が持ち直す動きになりました。

当期のMSCIコクサインデックス（配当込み、米ドルベース）でみると、期首に比べて4.6%上昇しました。

●国内株式

期を通して、概ね先進国外国株式に連れた動きとなりました。

期首から12月末にかけて大きく下落したあと、年明け以降から4月末にかけては、上昇基調で推移しました。5月に下落した後、6月から7月にかけて株価は戻り基調で推移しました。8月に再度下落した後、9月以降持ち直す動きになりました。

ただし、期を通じて米ドルやユーロに対して円高基調で推移したこともあり、企業業績に対する警戒感などを背景に、外国株式に比べて戻りが限定的な展開が続き、期を通してみれば下落しました。

当期のT O P I X（東証株価指数、配当込み）は、期首に比べて6.1%下落しました。

●新興国株式

期を通して、先進国株式市場に概ね連れた動きとなりました。

期首から年末にかけての世界的な株価下落局面や5月と8月に米中貿易摩擦が高まる局面で、株価は大きく下落しました。

一方、1月から4月にかけての世界的な株価の上昇局面や6月から7月および、9月以降、米中貿易摩擦に対する懸念が後退した局面では株価が上昇しました。F R Bはじめ主要国が金融緩和に乗り出す中、新興国の中央銀行も総じて金融緩和スタンスに転じたことが株価の下支えになりました。

当期のM S C I エマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース）は、期首に比べて1.0%上昇しました。

債券市場

●先進国外国債券

米欧の債券市場では、期初から11月上旬にかけて、もみあい推移しました。

その後は、12月の世界的な株価の下落や、年明け以降のF R Bによる利上げの停止、その後の利下げ観測の台頭、米中貿易摩擦への懸念等を背景に、期末まで債券利回りは低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。欧州でも、英国のE U（欧州連合）離脱

を巡る混乱や低調な経済指標、E C Bの緩和的な政策スタンスへのシフトなどを背景に期を通じて債券利回りが低下基調で推移しました。

当期の米国10年国債利回りは期首2.99%から期末には1.85%に低下しました。ドイツ10年国債利回りは期首0.46%から期末には-0.48%に低下しました。

●国内債券

日銀の金融緩和政策が続く中、米欧の債券利回りの低下につれて、日本の長期債利回り（10年国債利回り）も期を通じて、緩やかながらも低下（債券価格は上昇）傾向で推移しました。

当期の10年国債利回りは期首の0.12%から期末には-0.15%に低下しました。

●新興国債券

世界的に債券利回りの低下が進展する中で、期を通して、相対的に利回りの高い新興国債券市場に資金が流入する展開が続きました。F R Bによる金融緩和姿勢へのシフトも新興国債券市場の下支え要因となりました。

当期のJ P モルガンE M B I グローバルトータルリターンインデックス（米ドルベース）は、期首に比べて11.8%上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

期を通して、米国を中心に主要先進国で長期債利回りの低下が進んだことで相対的に利回りの高いリート市場に資金流入が続き、グローバルリート市場は、底堅く推移しました。

当期のS & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)は、期首に比べて8.1%上昇しました。

●国内リート

期を通して、海外リート市場の上昇に加えて、日銀による金融緩和スタンスの継続や国内リート市場の良好なセンチメントや需給要因等が下支えとなり、国内リート市場は大幅に上昇しました。

当期の市場の動きを東証REIT指数(配当込み)で見ると、期首に比べて25.0%上昇しました。

外国為替

●米ドル・円

米ドル・円は、期初から12月上旬にかけてはもみあい推移しましたが、年末にかけては、世界的な株価下落の中で、米ドルは一時的に大きく下落しました。年明け以降は、株価反発の中で、4月まで再び米ドルが上昇しました。5月以降の米中貿易摩擦に対する懸念や、FRBによる金融緩和観測の高まりなどが米ドルの上値抑制要因となり、期末にかけて、米ドルはじり安の展開となりました。

当期の米ドル・円は、期首111円83銭から期末108円20銭と3円63銭の米ドル安・円高となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、英国のEU(欧州連合)離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感や欧州債券利回りの低下等がユーロの下押し材料となり、ユーロが期を通してじり安基調で推移しました。

当期のユーロ・円は、期首130円51銭から期末119円13銭と11円38銭のユーロ安・円高となりました。

●新興国通貨

12月の世界的な株価下落局面や5月以降の米中貿易摩擦の激化などを受けて、新興国通貨は円に対して総じて下落しました。特に、人民元は米国との貿易摩擦が激化した5月以降、大きく下落しました。

	期首(円)	期末(円)	円安/円高
メキシコペソ・円	5円92銭	5円57銭	円高
人民元・円	16円31銭	15円31銭	円高

ポートフォリオについて(2018年9月19日から2019年9月17日まで)

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に分散投資することにより、長期的な視点の基に信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

●資産配分

主として、国内株式、先進国株式(除く日本)、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券(除く日本)、為替ヘッジ付き先進国債券(除く日本)、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

また、組入れ投資信託証券については、月次でリバランス(投資配分比率の調整)を行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変化については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%として調整しましたが、2019年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。

●基本資産配分の見直し

当ファンドの債券、株式、リーートの配分は、債券およびリーートの配分を減らし、株式の配分を増やしました。また債券に関して、金利水準の低下によって期待リターンが低下した先進国債券(除く日本、為替ヘッジあり)の組入比率を引き下げ、国内債券の組入比率を引き上げました。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

●組入れファンドの状況

資産区分	投資資産	組入れファンド	ベンチマーク	期末組入比率	基本資産配分	
債券	国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド	NOMURA-BPI (総合)	0.9%	10.4%	11.0%
	先進国債券 (除く日本) / 為替ヘッジなし	外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	3.8%		
	為替ヘッジ付き先進国債券 (除く日本) / 為替ヘッジあり	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)	0.9%		
	新興国債券 / 為替ヘッジなし	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーGING・マーケット債券ETF	J.P.モルガンEMBI グローバル・コア・インデックス (米ドルベース)	4.8%		
株式	国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	TOPIX (東証株価指数、配当込み)	32.1%	80.8%	81.0%
	先進国株式 (除く日本) / 為替ヘッジなし	外国株式インデックス・マザーファンド	MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	31.7%		
	新興国株式 / 為替ヘッジなし	エマーGING株式インデックス・マザーファンド	MSCIエマーGING・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	17.0%		
リート	国内リート	Jリート・インデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	3.9%	7.8%	8.0%
	外国リート / 為替ヘッジなし	外国リート・インデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)	3.9%		

ベンチマークとの差異について（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第2期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	398

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点の基に信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

投資対象の投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は追加・入替えも行います。基本資産配分比率は、原則として、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき決定しますが、現状の基本資産配分方針を維持する予定です。

ただし、今後、市場環境が大きく変化し

た際には資産配分方針を変更することもあります。なお、イボットソン・アソシエイツ・ジャパンは、各資産の期待収益率やリスク（標準偏差）および資産間の相関係数等を推計・最適化して基本資産配分比率を算出して、助言を行います。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として、対円での為替ヘッジを行わず、投資信託証券の組入比率は、原則として、高位を保ちます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所
要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	54,861	135,620	14,191	36,540
外国株式インデックス・マザーファンド	35,980	124,520	10,358	37,440
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	4,512	6,310	6,482	9,410
外国債券パッシブ・マザーファンド	7,411	12,980	1,920	3,390
国内債券パッシブ・マザーファンド	2,442	3,120	597	760
Jリート・インデックス・マザーファンド	4,588	10,160	2,220	5,120
外国リート・インデックス・マザーファンド	6,364	13,250	4,138	8,760
エマージング株式インデックス・マザーファンド	57,595	73,750	19,003	25,280

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

項 目	当 期		期
	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	外国株式インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,261,617千円	56,168,876千円	1,729,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,300,969千円	169,101,293千円	2,403,767千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.18	0.33	0.71

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年9月19日から2019年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

外国株式インデックス・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

外国債券パッシブ・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	百万円	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
株 式	17,150	百万円 533	3.1 %	13,110	百万円 2,078	15.9 %

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 118	百万円 226	百万円 1,949

国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 205

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 900

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 174

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	242千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	10千円
(c) (b) / (a)	4.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年9月19日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年9月17日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	評価額		組入比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	1,972	2,949	333	36,084	4.8
合計	1,972	2,949	333	36,084	4.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		期		末
	口数	口数	口数	評価額	評価額
		千口	千口		千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)		54,814	95,484		243,581
外国株式インデックス・マザーファンド		40,131	65,753		240,238
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド		6,718	4,749		6,988
外国債券パッシブ・マザーファンド		10,677	16,168		29,008
国内債券パッシブ・マザーファンド		3,669	5,513		7,166
Jリート・インデックス・マザーファンド		9,108	11,475		29,242
外国リート・インデックス・マザーファンド		11,069	13,295		29,638
エマージング株式インデックス・マザーファンド		60,808	99,400		128,713

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	66,708,868千口	外国株式インデックス・マザーファンド	50,965,014千口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	17,958,175千口	外国債券パッシブ・マザーファンド	85,315,961千口
国内債券パッシブ・マザーファンド	111,291,274千口	Jリート・インデックス・マザーファンド	3,000,687千口
外国リート・インデックス・マザーファンド	2,518,654千口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	5,806,463千口

※単位未満は切捨て。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年9月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	36,084	4.6
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	243,581	31.4
外国株式インデックス・マザーファンド	240,238	30.9
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	6,988	0.9
外国債券パッシブ・マザーファンド	29,008	3.7
国内債券パッシブ・マザーファンド	7,166	0.9
Jリート・インデックス・マザーファンド	29,242	3.8
外国リート・インデックス・マザーファンド	29,638	3.8
エマージング株式インデックス・マザーファンド	128,713	16.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	25,927	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	776,585	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（36,363千円）の投資信託財産総額（776,585千円）に対する比率は4.7%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（186,108,414千円）の投資信託財産総額（186,943,343千円）に対する比率は99.6%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（26,835,538千円）の投資信託財産総額（27,222,680千円）に対する比率は98.6%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（152,533,747千円）の投資信託財産総額（153,211,679千円）に対する比率は99.6%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,471,079千円）の投資信託財産総額（5,789,054千円）に対する比率は94.5%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,696,428千円）の投資信託財産総額（7,606,324千円）に対する比率は61.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.20円、1カナダドル=81.73円、1メキシコペソ=5.57円、1ブラジルレアル=26.51円、100チリペソ=15.25円、100コロンビアペソ=3.22円、1ユーロ=119.13円、1英ポンド=134.35円、1スイスフラン=109.06円、1スウェーデンクローナ=11.20円、1ノルウェークローネ=12.08円、1デンマーククローネ=15.95円、1トルコリラ=18.90円、1チェココルナ=4.61円、100ハンガリーフォリント=35.87円、1ポーランドズロチ=27.51円、1オーストラリアドル=74.25円、1ニュージーランドドル=68.63円、1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=78.67円、1マレーシアリングギット=25.94円、1タイバーツ=3.53円、1フィリピンペソ=2.07円、100インドネシアルピア=0.77円、100韓国ウォン=9.13円、1新台湾ドル=3.50円、1インドルピー=1.52円、1イスラエルシェケル=30.51円、1エジプトポンド=6.62円、1南アフリカランド=7.38円、1中国元（オフショア）=15.32円です。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	776,585,803円
コール・ローン等	13,123,013
投資信託受益証券(評価額)	36,084,960
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	243,581,257
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	240,238,237
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	6,988,300
外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	29,008,035
国内債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	7,166,860
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	29,242,929
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	29,638,808
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	128,713,404
未 収 入	12,800,000
(B) 負 債	18,082,643
未 払 解 約 金	14,814,091
未 払 信 託 報 酬	3,246,235
未 払 利 息	36
そ の 他 未 払 費 用	22,281
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	758,503,160
元 本	729,433,180
次 期 繰 越 損 益 金	29,069,980
(D) 受 益 権 総 口 数	729,433,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,399円

※当期における期首元本額455,009,598円、期中追加設定元本額481,502,084円、期中一部解約元本額207,078,502円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年9月19日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,470,307円
受 取 配 当 金	1,475,051
受 取 利 息	1,586
支 払 利 息	△ 6,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,857,297
売 買 益	23,632,367
売 買 損	△ 7,775,070
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,850,125
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	11,477,479
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	680,101
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	16,912,400
(配 当 等 相 当 額)	(4,608,238)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,304,162)
(G) 計 (D+E+F)	29,069,980
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	29,069,980
追 加 信 託 差 損 益 金	16,912,400
(配 当 等 相 当 額)	(5,090,317)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,822,083)
分 配 準 備 積 立 金	12,157,580

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（9,391,482円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（13,611円）、信託約款に規定される収益調整金（16,912,400円）および分配準備積立金（2,752,487円）より分配可能額は29,069,980円（1万口当たり398円）ですが、分配は行っておりません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券バッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年5月26日から2019年5月27日まで）

項 目	金 額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合 計	0

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年5月27日）

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 率
1	第329回 利付国債（10年）	0.8%	2023/6/20	1.3%
2	第315回 利付国債（10年）	1.2%	2021/6/20	1.1%
3	第59回 利付国債（20年）	1.7%	2022/12/20	0.9%
4	第103回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3%	2020/3/19	0.9%
5	第345回 利付国債（10年）	0.1%	2026/12/20	0.9%
6	第325回 利付国債（10年）	0.8%	2022/9/20	0.9%
7	第350回 利付国債（10年）	0.1%	2028/3/20	0.8%
8	第330回 利付国債（10年）	0.8%	2023/9/20	0.8%
9	第349回 利付国債（10年）	0.1%	2027/12/20	0.8%
10	第61回 利付国債（20年）	1%	2023/3/20	0.8%
	全 銘 柄 数		488銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2018年5月26日 至2019年5月27日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,031,762,455円
受 取 利 息	2,032,287,838
支 払 利 息	△ 525,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,218,113,376
売 買 益	2,203,039,987
売 買 損	△ 984,926,611
(C) 信 託 報 酬 等	△ 607,593
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,249,268,238
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	43,046,958,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,112,264,943
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,588,380,856
(H) 計 (D + E + F + G)	36,820,110,383
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	36,820,110,383

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2017年12月19日から2018年12月17日まで）

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2018年12月17日）

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 比率
1	US TREASURY N/B 2.875	2.875%	2028/8/15	0.6%
2	US TREASURY N/B 2.875	2.875%	2021/11/15	0.5%
3	US TREASURY N/B 2.375	2.375%	2024/8/15	0.5%
4	FRANCE O. A. T. 3	3%	2022/4/25	0.4%
5	US TREASURY N/B 2.75	2.75%	2023/11/15	0.4%
6	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2024/11/15	0.4%
7	US TREASURY N/B 2.75	2.75%	2023/8/31	0.4%
8	FRANCE O. A. T. 2.75	2.75%	2027/10/25	0.4%
9	US TREASURY N/B 3.625	3.625%	2020/2/15	0.4%
10	US TREASURY N/B 2.75	2.75%	2023/4/30	0.4%
	全 銘 柄 数	625銘柄		

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2017年12月19日 至2018年12月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,421,645,472円
受 取 利 息	4,421,957,843
支 払 利 息	△ 312,371
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,390,674,558
売 買 益	1,173,908,197
売 買 損	△ 9,564,582,755
(C) 信 託 報 酬 等	△ 69,869,829
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,038,898,915
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	86,579,816,258
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,789,174,741
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 14,655,907,267
(H) 計 (D + E + F + G)	72,674,184,817
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	72,674,184,817

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2018年8月28日から2019年8月26日まで）

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年8月26日）

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 比 率
1	US TREASURY N/B 2.125	2.125%	2024/2/29	1.9%
2	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2024/1/31	1.4%
3	US TREASURY N/B 2.125	2.125%	2022/6/30	1.2%
4	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2021/2/15	1.1%
5	US TREASURY N/B 1.375	1.375%	2021/4/30	1.0%
6	BTPS 2.3	2.3%	2021/10/15	0.9%
7	US TREASURY N/B 3.875	3.875%	2040/8/15	0.9%
8	FRANCE O. A. T. 0.5	0.5%	2029/5/25	0.8%
9	UK TSY GILT 3.25	3.25%	2044/1/22	0.8%
10	FRANCE O. A. T. 1	1%	2025/11/25	0.8%
	全 銘 柄 数		458銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2018年8月28日 至2019年8月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	850,492,109円
受 取 利 息	850,700,604
支 払 利 息	△ 208,495
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,479,172,782
売 買 益	8,101,536,126
売 買 損	△ 6,622,363,344
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,478,403
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,310,186,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,611,956,073
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,734,367,252
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,592,601,313
(H) 計 (D + E + F + G)	9,063,908,500
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,063,908,500

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
主要投資対象	J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス（ベンチマーク）の構成銘柄の債券
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
取引通貨	米ドル
管理報酬等	年0.40%程度
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2018年10月31日）

	銘柄名	国	クーポン	償還日	比率
1	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	ウルグアイ	5.1%	2050/6/18	0.9%
2	POLAND (REPUBLIC OF)	ポーランド	5.0%	2022/3/23	0.9%
3	RUSSIAN FEDERATION RegS	ロシア連邦	5.25%	2047/6/23	0.8%
4	PERU (REPUBLIC OF)	ペルー	8.75%	2033/11/21	0.8%
5	PERU (REPUBLIC OF)	ペルー	5.63%	2050/11/18	0.7%
6	COLOMBIA REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	コロンビア	5%	2045/6/15	0.7%
7	1MDB GLOBAL INVESTMENTS LTD RegS	マレーシア	4.4%	2023/3/9	0.7%
8	HUNGARY (REPUBLIC OF)	ハンガリー	6.38%	2021/3/29	0.6%
9	KAZAKHSTAN (REPUBLIC OF) MTN RegS	カザフスタン	5.13%	2025/7/21	0.6%
10	EGYPT (ARAB REPUBLIC OF) MTN RegS	エジプト	8.5%	2047/1/31	0.6%
全銘柄数			415銘柄		

■ 費用明細（2017年11月1日から2018年10月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%

■ 1万口当たりの費用明細

（2017年12月1日から2018年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （株式）	1円 (0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 （その他）	2 (2)
合 計	3

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2018年11月30日）

	銘 柄 名	業 種	組 入 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
3	ソニー	電気機器	1.6%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
6	キーエンス	電気機器	1.2%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.1%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0%
10	KDDI	情報・通信業	0.9%
	全 銘 柄 数	1,659銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を2.8%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,028,021,049円
受 取 配 当 金	3,834,209,166
そ の 他 収 益 金	195,258,423
支 払 利 息	△ 1,446,540
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,214,498,968
売 買 益	9,382,392,710
売 買 損	△ 21,596,891,678
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 144,042,760
取 引 益	694,569,640
取 引 損	△ 838,612,400
(D) 信 託 報 酬 等	△ 11,482,188
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 8,342,002,867
(F) 前期繰越損益金	122,170,396,782
(G) 追加信託差損益金	22,507,601,491
(H) 解約差損益金	△ 29,700,449,999
(I) 計 (E+F+G+H)	106,635,545,407
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	106,635,545,407

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2017年12月1日から2018年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	2円
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(0)
（先物・オプション）	(1)
有価証券取引税	1
（株式）	(1)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	17
（保管費用）	(14)
（その他）	(3)
合 計	20

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2018年11月30日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.2%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.9%
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
6	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	0.9%
8	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	0.9%
9	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	0.8%
	全銘柄数	1,315銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を3.9%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,941,074,658円
受 取 配 当 金	3,924,640,141
受 取 利 息	1,587,167
そ の 他 収 益 金	15,171,397
支 払 利 息	△ 324,047
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	708,916,164
売 買 益	15,962,464,915
売 買 損	△ 15,253,548,751
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	332,966,226
取 引 益	997,088,210
取 引 損	△ 664,121,984
(D) 信 託 報 酬 等	△ 92,915,856
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,890,041,192
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	138,152,776,641
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,713,961,962
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 43,757,970,418
(I) 計 (E+F+G+H)	123,998,809,377
次 期 繰 越 損 益 金(I)	123,998,809,377

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換へによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）の動きと連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2017年12月1日から2018年11月30日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	35円 (20) (2) (12)
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	4 (4) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	43 (41) (3)
合 計	82

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2018年11月30日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	2.1%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
3	ISHARES MSCI RUSSIA ETF	—	1.8%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半導体製造装置	1.7%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	ソフトウェア・サービス	1.7%
6	NASPERS LIMITED-N SHS	メディア・娯楽	0.9%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	0.8%
8	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	0.6%
9	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	保険	0.5%
10	BAIDU INC - SPON ADR	ソフトウェア・サービス	0.5%
	全銘柄数	832銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、株価指数先物を53.6%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,635,616円
受 取 配 当 金	39,699,295
受 取 利 息	△ 1,060,154
そ の 他 収 益 金	3,554,985
支 払 利 息	△ 558,510
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 426,376,150
売 買 益 損	579,987,641
売 買 損 益	△1,006,363,791
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 437,991,165
取 引 益 損	332,747,191
取 引 損 益	△ 770,738,356
(D) 信 託 報 酬 等	△ 14,384,457
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 837,116,156
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,303,504,299
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,870,929,883
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,315,680,277
(I) 計 (E+F+G+H)	1,021,637,749
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,021,637,749

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（REIT）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2019年2月26日から2019年8月26日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	12円 (12)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	12

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年8月26日）

	銘 柄 名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.6%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.5%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.2%
5	オリックス不動産投資法人	4.2%
6	日本リテールファンド投資法人	3.8%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
8	大和ハウスリート投資法人	3.5%
9	GLP投資法人	3.2%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	2.9%
	全 銘 柄 数	64銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2019年2月26日 至2019年8月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	212,893,154円
受 取 配 当 金	212,939,684
そ の 他 収 益 金	8
支 払 利 息	△ 46,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,190,267,500
売 買 益	1,231,285,154
売 買 損	△ 41,017,654
(C) 信 託 報 酬 等	△ 31,300
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,403,129,354
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,947,094,736
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,658,908,860
(G) 解 約 差 損 益 金	△5,088,546,831
(H) 計 (D + E + F + G)	4,920,586,119
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,920,586,119

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（5成長重視型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（R E I T）などを主要投資対象とします。</p> <p>■ 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2019年2月26日から2019年8月26日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	12円 (12)
有価証券取引税 （投資信託証券）	2 (2)
その他費用 （保管費用） （その他）	11 (11) (0)
合 計	25

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2019年8月26日）

	銘 柄 名	組 入 率
1	PROLOGIS INC	4.2%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.6%
3	PUBLIC STORAGE	3.2%
4	WELLTOWER INC	2.8%
5	EQUITY RESIDENTIAL	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.3%
7	VENTAS INC	2.2%
8	LINK REIT	2.0%
9	DIGITAL REALTY TRUST INC	2.0%
10	REALTY INCOME CORPORATION	1.8%
	全 銘 柄 数	302銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2019年2月26日 至2019年8月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,614,118円
受 取 配 当 金	103,310,480
受 取 利 息	105,497
そ の 他 収 益 金	1,208,848
支 払 利 息	△ 10,707
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 167,040,704
売 買 益	386,489,515
売 買 損	△ 553,530,219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,730,126
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 65,156,712
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,621,023,349
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,436,154,875
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,249,222,908
(H) 計 (D + E + F + G)	2,742,798,604
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,742,798,604

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。